

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	低所得者の自立支援	施策No	02-12	部課名	福祉部生活福祉課
関連部課名	福祉部福祉推進課	課長名	青谷 内線		2620
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市		
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成		

目的	生活に困窮する区民の個々の状況の把握に努めるとともに、各々の課題に応じた社会資源につないで伴走し、自立等に向けた課題解決を図ることによって、地域の福祉の向上に資する。
----	---

指	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			4年度	5年度	6年度			
	①	福祉の充実度	3. 13	3. 14	3. 18	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
	②							
	③							
標	④							
	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み		目標値(8年度)
	①	生活保護 被保護人員	5, 680	5, 512	5, 349	5, 211	—	各年度末の人数。7年度見込みは直近3年間の平均増減率を勘案
	②	進学・就職準備給付金給付世帯数	15	16	11	18	20	7年度見込みには、6年度対象者3名を含む
	③	就労収入の増加・取得による保護廃止世帯数	34	57	58	57	80	7年度見込みは直近2年間の平均値より算出
	④	相談件数	4, 025	3, 803	4, 814	5, 484	—	仕事生活サポートデスク（ひきこもり支援ステーション）相談件数
	⑤	住居確保給付金新規支給決定者数	81	47	34	36	—	

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				5年度	6年度	差額	勘定科目				5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費		397,180	407,576	10,396	行政収入	地方税等		0	0	0		
		物件費		154,552	163,086	8,534		国庫支出金	9,224,175	8,905,291	▲ 318,884			
		維持補修費		0	0	0		都支出金	240,073	267,951	27,878			
		扶助費	12,188,607	11,888,430	▲ 300,177	分担金及び負担金		0	0	0				
		補助費等	4,168	7,365	3,197	使用料及び手数料		0	0	0				
		減価償却費	0	0	0	その他		189,422	231,731	42,309				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	46,458	46,883	425	行政収入合計(a)		9,653,670	9,404,973	▲ 248,697				
		賞与・退職給付引当金繰入額	50,296	53,221	2,925	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 3,187,591	▲ 3,161,588	26,003				
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0				
行政費用合計(b)		12,841,261	12,566,561	▲ 274,700	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 3,187,591	▲ 3,161,588	26,003					
特別費用(g)		0	236	236	特別収入(f)		0	0	0					
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	▲ 236	▲ 236	当期収支差額(e)+(h)		▲ 3,187,591	▲ 3,161,824	25,767					
貸借対照表	勘定科目				5年度	6年度	差額	勘定科目				5年度	6年度	差額
	流動資産	収入未済		579,816	665,061	85,245	流動負債		20,243	21,812	1,569			
		不納欠損引当金	▲ 58,851	▲ 66,639	▲ 7,788	還付未済金		0	0	0				
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債		0	0	0				
	固定資産	有形固定資産		0	0	0	賞与引当金	20,243	21,812	1,569				
		土地		0	0	0	その他の流動負債	0	0	0				
		建物		0	0	0	固定負債	242,027	195,467	▲ 46,560				
		建物減価償却累計額		0	0	0	特別区債	0	0	0				
		工作物等		0	0	0	退職給付引当金	242,027	195,467	▲ 46,560				
		工作物等減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0				
		無形固定資産		0	0	0	負債の部合計	262,270	217,279	▲ 44,991				
		建設仮勘定		0	0	0	正味財産	258,695	381,143	122,448				
		その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計	258,695	381,143	122,448				
		資産の部合計		520,965	598,422	77,457	負債及び正味財産の部合計		520,965	598,422	77,457			

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用では扶助費の割合が約95%であり、ほぼ生活保護費関連費用が占めている。
- 扶助費は前年度と比較すると約3億0,002万円(2.5%減)の差額があり、主に対象者数の減等によるものである。
- 国庫支出金における約3億1,888万円の減額は、扶助費の歳出見込減に伴う国庫負担金の歳入減によるものであり、6年度実績に基づき翌年度精算される。
- 行政収入その他の内訳は、生活保護費弁償金に関するものである。
- 貸借対照表に計上されている収入未済についても、同じく生活保護費弁償金に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○新型コロナウイルス感染症による影響は、令和5年5月の5類感染症への移行を機に落ち着きを取り戻しているが、生活困窮者支援を担う自立相談支援機関の果たす役割は、依然として重要なものとなっている。 ○こうした中、区では生活困窮者に対する重層的なセーフティネットとして、「住居確保給付金」などの事業を実施してきたところである。 ○8050問題を始めとする複雑かつ複合的なひきこもり状態の相談に対応するため、令和4年12月にひきこもり支援ステーションを設置し、令和5年度は居場所づくり事業を開始した。 ○現在は、区での生活保護の相談・申請の増加についての傾向は顕著ではないが、社会情勢の変化や国の制度変更を注視している。
課題	○生活に困窮する区民の収入増に結びつけるために、就労支援の働き掛けについて一層の充実を図る必要がある。 ○様々な生活困窮者支援策を活用してもなお困窮状態にある区民に対しては、速やかに生活保護の相談に適切につなげていく必要がある。 ○社会経済の安定が見込めず、社会課題が複雑化・多様化する中にあっては、生活困窮に加え、ひきこもりなどの相談についても増加する傾向があるため、自立相談支援機関の相談体制の一層の充実に努める必要がある。 ○生活保護の相談・申請が増加する可能性があるため、被保護者数・世帯数の動向に注視しながら、生活保護の実施体制の整備に努める必要がある。
今後の方向性	○生活困窮者及び被保護者の就労支援事業については、支援関係者間の連携を緊密に行うことにより一層の活用を図り、対象者の就労につなげる。 ○生活困窮の状態が直ちに改善する見込みがないなどの生活保護が必要な区民に対しては、迅速・適時に相談につなげていく。 ○生活困窮者の自立相談支援機関である福祉推進課地域共生推進係と生活福祉課保護相談係との一層の情報共有を図っていく。 ○住居確保給付金等の生活困窮者支援制度については、国の動向を注視しつつ、それぞれの支援策を適正に実施していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の生活を支えるセーフティネットとして、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の果たす役割は大きいため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
受験生チャレンジ支援貸付事業	08-01-07	12,013	10,911	9,695	9,520	推進	推進	一定所得以下の世帯の子どもを支援するため、引き続き推進していく。
災害援護資金貸付事業	08-01-08	1,391	464	—	—	継続	継続	法令事務事業であるため、法令等に基づき、継続して実施する。
被保護者就労支援事業等	08-02-02	23,682	23,951	18,501	19,842	重点的に推進	重点的に推進	就労可能な被保護者に対する就労への働きかけ等の支援により被保護者の自立を助長するため、重点的に推進する必要がある。
路上生活者等対策事業	08-02-03	11,186	13,580	7,772	10,418	継続	継続	路上生活者を対象にした都区共同事業であり、継続する。
生活扶助	08-02-05	3,474,509	3,363,680	3,336,601	3,216,610	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
住宅扶助	08-02-06	2,647,757	2,567,208	2,559,359	2,471,115	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
教育扶助	08-02-07	50,212	46,777	18,975	15,702	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
介護扶助	08-02-08	389,899	404,455	345,305	362,200	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
医療扶助	08-02-09	5,659,548	5,561,338	5,615,866	5,508,847	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
出産・生業・葬祭扶助	08-02-10	100,766	94,564	60,321	63,726	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
就労自立及び進学・就職準備給付金	08-02-11	8,065	10,633	3,742	3,908	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
法外援護	08-02-13	42,946	38,445	37,278	30,919	継続	継続	地域福祉市区町村包括事業の一部であり、継続する。
施設委託保護費	08-02-16	170,029	173,830	141,239	150,156	継続	継続	生活保護法に基づく施設保護の経費であり、継続する。
中国残留邦人支援事務費	08-02-18	8,045	9,649	6,273	7,658	継続	継続	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく事務執行経費であり、継続する。
中国残留邦人支援給付事業	08-02-19	62,526	58,912	60,005	56,943	継続	継続	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく事務執行経費であり、継続する。
健康管理支援事業	08-02-21	8,547	7,229	4,346	4,473	推進	継続	平成30年生活保護法改正により法制化されたため重点的に推進した。令和3年1月より必須事業となったため、継続する。
精神保健福祉事業	08-02-22	18,881	19,221	18,040	18,040	継続	継続	精神疾患を患う被保護者に対しては、専門的知識を活用した指導・支援を行う必要があるため事業を継続する。
高齢者居宅支援事業	08-02-23	54,576	54,366	51,216	51,216	継続	継続	生活保護の高齢者世帯の支援のため必要な事業である。
金銭管理支援事業	08-02-24	35,679	36,401	34,838	35,220	継続	継続	支援対象者が増加傾向にあるため、継続する。
生活困窮者自立支援事業	08-02-25	61,007	70,953	47,312	58,305	推進	推進	生活困窮者自立支援法に基づく必須事業であり、引き続き推進していく。
合 計		12,841,264	12,566,567	12,376,684	12,094,818			